課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														13,492,865	13,492,865															14,747,458	14,747,458																		
1	総	認知症対応型共同生活介護事業所の整備に関する事務	第５期介護保険事業計画に必要となる施設等について前倒し整備し、事業者に対し必要な経費を補助する。	事業所	定例定型	整備床数	15床	18床	18床					36,823		18床	適正な施設整備ができた。	A	地域密着型サービスの整備に関する事務	第５期介護保険事業計画に必要となる施設等の整備について、公募により事業者選定を行う。	６５歳以上の高齢者	政策	施設整備数	小規模多機能型居宅介護２事業所、認知症対応型共同生活介護１事業所	認知症対応型共同生活介護１事業所					250,400		業務計画	未	高	高	高	拡大	なし						なし		維持
1		認知症対応型共同生活介護事業所の整備に関する事務								施設整備に対する補助金交付事務	整備床数	18床	18床		36,823				地域密着型サービスの整備に関する事務							事業者の公募選定事務	公募箇所数	小規模多機能型居宅介護１事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護１事業所		250,400	業務計画														維持
2	総	老人福祉管理業務（庁内共通事務）	各種老人福祉事業を適正に推進するため、軽自動車２台等の管理を行う。	６５歳以上の高齢者	定例定型	点検回数/福寿手帳部数	2回/2700部	2回/2700部	2回/2700部					916		0回/4700部	適正に事務が執行できている。軽自動車の点検については、24年度に新車が寄贈されたため実績なし。	A	老人福祉管理業務（庁内共通事務）	各種老人福祉事業を適正に推進するため、軽自動車２台等の管理を行う。	65歳以上の高齢者	定例定型	点検回数	2回	2回	2回				265			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
2		老人福祉管理業務（庁内共通事務）								各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数	年２回	年０回		176				老人福祉管理業務（庁内共通事務）							各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数	年２回		261															維持
2		老人福祉管理業務（庁内共通事務）								高齢者福祉に対する関心や理解を深めていただくための福寿手帳の作成	福寿手帳の作成部数	年4,700冊	年4,700冊		740				№４に分割																											
2		老人保護措置費の口座引き落としに関する事務																	老人福祉管理業務（庁内共通事務）							老人保護措置費口座引き落とし に関する事務	口座振替件数	年６０件		4															維持
3	総	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	単位老人クラブ及び連合会	定例定型	交付時期	平成23年5月	平成24年5月	平成24年5月					11,227		平成24年６月	高齢者の生きがいづくりに成果が出ている。今後も成果が見込める。	A	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	単位老人クラブ及び連合会	定例定型	クラブ数	105クラブ	105クラブ	105クラブ				11,818			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
3		老人クラブ等助成事業								補助金交付事務（単位老人クラブ）	交付時期	平成24年５月	平成24年６月		4,349				老人クラブ等助成事業							補助金交付事務（単位老人クラブ）	①クラブ数 ②交付時期	①105クラブ ②平成25年５月		4,536															維持
3		老人クラブ等助成事業								補助金交付事務（老人クラブ連合会）	交付時期	平成24年５月	平成24年５月		6,878				老人クラブ等助成事業							補助金交付事務（老人クラブ連合会）	交付時期	平成25年５月		7,282															維持
3		老人クラブ等助成事業																	老人クラブ等助成事業							老人クラブの活性化の検討	検討時期	平成26年3月																	予算なし
4	総	敬老大会等慰安事業	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。	75歳以上及び敬老祝金対象者	定例定型	①贈呈期間 ②招待者数	①８月～１１月 ②21,600	①８月～１１月 ②21,600	①８月～１１月 ②21,600					10,933		①８月～１１月 ②24,164	高齢者の外出機会を創出し、交流や仲間づくりの支援に役立っている。	A	敬老大会等慰安事業	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。	75歳以上及び敬老祝金対象者	定例定型	①贈呈金額 ②招待者数	① 4,515,000円 ②23,320人	① 4,985,000円 ②23,320人	① 4,995,000円 ②23,320人				12,516			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		増やす
4		敬老大会等慰安事業								敬老大会の開催	招待者数	年23,320人	年24,164人		6,730				敬老大会等慰安事業							敬老大会の開催	招待者数	年25,320人		7,229															維持
4		敬老大会等慰安事業								敬老祝金の贈呈	贈呈期間	H24.8～11月末日	H24.8～11月末日		4,203				敬老大会等慰安事業							敬老祝金の贈呈	贈呈期間	H25.8～11月末日		4,547															増やす
4		敬老大会等慰安事業																	敬老大会等慰安事業							高齢者福祉に対する関心や理解を深めていただくための福寿手帳の作成	福寿手帳の作成部数	年4,700冊		740															維持
5	総	シルバー人材センター補助事業	センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流を図る。	シルバー人材センター	定例定型	補助金交付時期	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月					33,382		5月、7月、10月、翌年1月	高齢者の就労の支援に役立っていて成果が出ている。	A	シルバー人材センター補助事業	センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流を図る。	シルバー人材センター	定例定型	補助金交付時期	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月				33,545			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
5		シルバー人材センター補助事業								交付時期	平成24年4、7、10、平成25年1月	平成24年4、7、10、平成25年1月	平成24年5、7、10、平成25年1月		33,272				シルバー人材センター補助事業							シルバー人材センター運営補助	補助金交付時期	平成25年4、7、10、平成26年1月		33,435											あり	③外郭団体の経営改善	30年度	外郭団体見直し基本方針に基づく取り組み期間	28以降	就業機会拡大、会員確保、財政基盤強化、組織機能健全性維持、事業最適化			維持
5		シルバー人材センター補助事業								県シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成24年５月	平成24年５月		60				シルバー人材センター補助事業							県シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成25年５月		60															維持
5		シルバー人材センター補助事業								国シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成24年５月	平成24年５月		50				シルバー人材センター補助事業							国シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成25年５月		50															維持
6	総	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及に資することを目的に、各種の講座・教室を開催する。	６０歳以上の高齢者及び子ども	定例定型	生きがい教室の開催	年８回	年８回	年８回					1,144		年８回	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、今後も成果が見込める。	A	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及に資することを目的に、各種の講座・教室を開催する。	６０歳以上の高齢者及び子ども	定例定型	教室開催回数	年８回	年８回	年８回				1,152			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		減らす
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業								生きがい教室の開催	開催回数	年８回	年８回		782				高齢者の生きがいと健康づくり推進事業							生きがい教室の開催	開催回数	年８回		790											あり	⑥市役所の変革	26年度	高齢者の生きがいと健康づくり推進委員会の廃止時期	26	推進委員会廃止後、老人クラブ連合会と連携を強化し、事業運営を改善する。			減らす
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業								お年寄りと子どもの世代間交流映画会の開催	開催回数	年１回	年１回		362				高齢者の生きがいと健康づくり推進事業							お年寄りと子どもの世代間交流映画会の開催	開催回数	年１回		362															維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														13,492,865	13,492,865															14,747,458	14,747,458																	
7	総	公衆浴場入浴サービス事業	在宅の独居老人を対象に、公衆浴場入浴券を助成することにより、心身の健康増進及び福祉の向上を図る。	65歳以上の在宅の単身者	政策	交付枚数	年15,000枚	年15,000枚	年15,000枚					7,036		23,238枚(538人)	市民ニーズは高く、ひとり暮らし高齢者等の増加から、今後も成果が見込める。	A	公衆浴場入浴サービス事業	在宅の独居老人を対象に、公衆浴場入浴券を助成することにより、心身の健康増進及び福祉の向上を図る。	65歳以上の在宅の単身者	政策	利用枚数	年15,000枚	年15,000枚	年15,000枚				6,772			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
7		公衆浴場入浴サービス事業								入浴券の交付	交付枚数	年15,000枚	年23,238枚（538人）		7,036				公衆浴場入浴サービス事業							入浴券の利用	利用枚数	年15,000枚		6,772									あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	27年度	公衆浴場入浴サービス事業の方向性決定年度	27	公衆浴場入浴サービス事業の方向性決定年度			維持
8	総	生きがいふれあいバス運行事業	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際に、バスを運行する。	概ね60歳以上の高齢者及び障害者	定例定型	運行月数	１２月	１２月	１２月					2,804		１２月	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、今後も成果が見込める。	A	生きがいふれあいバス運行事業	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際に、バスを運行する。	概ね60歳以上の高齢者及び障害者	定例定型	運行台数	５４台	５４台	５４台				3,240			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
8		生きがいふれあいバス運行事業								高齢者及び障害者が、老人福祉施設等を利用する際にバスを運行	利用回数	５４件	５３件		2,804				生きがいふれあいバス運行事業							高齢者及び障害者が、老人福祉施設等を利用する際にバスを運行	運行台数	５４台		3,240																維持
9	総	高齢者生きがい友の会事業	独身の高齢者が、相互の親睦を深めるとともに、孤独感を解消し生きがいのある明るい日常生活を送れるよう支援する。	概ね60歳以上の独身高齢者	定例定型	開催回数	年12回	年12回	年12回					1,533		１２回	市民ニーズは高く、ひとり暮らし高齢者等の増加から、今後も成果が見込める。	A	高齢者生きがい友の会事業	独身の高齢者が、相互の親睦を深めるとともに、孤独感を解消し生きがいのある明るい日常生活を送れるよう支援する。	概ね60歳以上の独身高齢者	定例定型	開催回数	年12回	年12回	年12回				1,637			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
9		高齢者生きがい友の会事業								毎月の交流会の運営	開催回数	年12回	年12回		1,533				高齢者生きがい友の会事業							毎月の交流会の運営	開催回数	年12回		1,637																維持
10	総	軽度生活援助サービス事業	介護保険で自立と認定されたが、家事援助が必要とされる高齢者を支援する。	左記条件該当者	政策	ヘルパー利用時間	６０時間	６０時間	６０時間					0		０時間	市民ニーズはあるものの代替となるサービスが充実しつつあり、今後成果は見込めない。	E	軽度生活援助サービス事業	介護保険で自立と認定されたが、家事援助が必要とされる高齢者を支援する。	左記条件該当者	政策	ヘルパー利用時間数	６０時間	廃止	廃止				80			未	高	低	低	休・廃止	あり						なし		予算なし
10		軽度生活援助サービス事業								ホームヘルパーの派遣	ヘルパー利用時間	６０時間	０時間		0				軽度生活援助サービス事業							ホームヘルパーの派遣	ヘルパー利用時間	６０時間		80									あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	25年度	事業廃止時期	25	地域住民の支え合い活動の拠点である地区ボランティアセンターが１２地区に展開されるのに合わせて、事業を廃止する。			予算なし
11	総	緊急通報装置設置事業	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与する。	左記条件該当者	定例定型	設置台数	年４００台	年４００台	年４００台					13,645		年３２６台	市民ニーズは高く、ひとり暮らし高齢者等の増加から今後も成果が見込める。	A	緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与する。	左記条件該当者	政策	利用者数（貸与台数）	４００人（台）	４００人（台）	４００人（台）				15,091			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
11		緊急通報装置設置事業								緊急通報装置の貸与	貸与台数	年４００台	年３２６台		13,645				緊急通報装置貸与事業							緊急通報装置の貸与	貸与台数	年３６０台		15,091									あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	緊急通報装置貸与における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。			維持
12	総	給食サービス事業	炊事をすることが困難な高齢者等に対して、安否確認を兼ね、週５食を限度として配食を実施する。	左記条件該当者	政策	配食数	年20,000食	年22,000食	年24,000食					9,669		年15,360食	配食数の増加のみにとらわれず、同種の民間サービスと役割を整理し、広報周知を図りながら、利用申請に対して適切に業務を実施した。	A	給食サービス事業	炊事をすることが困難な高齢者等に対して、安否確認を兼ね、週５食を限度として配食を実施する。	左記条件該当者	政策	配食数	24,000食(18,500食)	25,000食(18,500食)	25,000食(18,500食)				10,597			未	高	中	高	現状維持	あり						なし		維持
12		給食サービス事業								安否確認を兼ねた昼食または夕食の配食	配食数	年20,000食	年15,360食		9,669				給食サービス事業							安否確認を兼ねた昼食または夕食の配食	配食数	年18,500食		10,597									あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	給食サービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。			維持
13	総	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥を年８回、丸洗いを年４回実施する。	左記条件該当者	政策	年間利用件数	年１８０件	年１８０件	年１８０件					384		年１０９件	サービスの広報周知を図りながら、利用申請に対して適切に業務を実施した。	A	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥を年８回、丸洗いを年４回実施する。	左記条件該当者	政策	利用件数	１８０件	１８０件	１８０件				469			未	高	中	高	現状維持	あり						なし		維持
13		寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業								寝具の丸洗い及び乾燥	利用件数	年１８０件	年１０９件		384				寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業							寝具の乾燥及び丸洗い	利用件数	年１３６件		469									あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	寝具類等洗濯乾燥消毒サービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。			維持
14	総	高齢者等居住支援事業	市内の民間住宅に住んでいて、立ち退き要求を受けた高齢者に対して、新たに住む賃貸住宅との差額を助成する。	非課税世帯の高齢者	政策	制度利用人数	3人	3人	3人					250		0人	助成を必要とする世帯が無かったため、実績値は目標値に達していないが、高齢化が進む中で、今後成果が見込める。	A	高齢者等居住支援事業	市内の民間住宅に住んでいて、立ち退き要求を受けた高齢者に対して、新たに住む賃貸住宅との差額を助成する。	非課税世帯の高齢者	政策	制度利用人数	4人	4人	4人				1,300			未	高	中	中	現状維持	なし						なし		維持
14		高齢者等居住支援事業								居住支援	利用人数	3人	0人		250				高齢者等居住支援事業							居住支援	利用人数	3人		1,300																維持
15	総	介護予防・健康づくり事業	民間のスポーツクラブを利用して、筋力トレーニング、健康運動、水中ウォーキングを実施し、運動習慣を定着させる。	６０～８０歳までの者	定例定型	開催場所	年５か所	年５か所	教室参加者数　１４０人					4,245		年５か所	事業の指標は達成しており、高齢化が進む中で、今後成果が見込める。	A	介護予防・健康づくり事業（６０歳からのフィットネス教室）	高齢者に対して、介護予防・運動器機能の低下防止のためのスポーツクラブを利用して教室の開催する。	６０歳以上の市民	定例定型	教室数	５か所	５か所	５か所				5,401			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
15		介護予防・健康づくり事業								教室の開催	教室参加者数	１４０人	１１９人		4,245				介護予防・健康づくり事業（６１歳からのフィットネス教室）							教室の開催	教室参加者	１４人		5,401																維持
16	総	脳の健康教室	簡単な読み、書き、計算で脳のトレーニングを実施。週１回教室への参加と毎日１５分程度の自宅学習をする。	概ね７５歳以上の者	定例定型	開催回数	年２回	年２回	教室終了者数　６０人					961		年２回	事業の指標は達成しており、高齢化が進む中で、今後成果が見込める。	A	脳の健康教室	認知症を予防するため「読み・書き・計算」の教材を活用した教室の開催する。	６５歳以上の市民	定例定型	教室修了者数	６０人	６０人	６０人				1,039			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
16		脳の健康教室								教室の開催	教室修了者数	６０人	３６人		961				脳の健康教室							教室の開催	教室数修了者数	６０人		1,039																維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善の位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														13,492,865	13,492,865															14,747,458	14,747,458																		
17	総	災害時要援護者支援事業	ひとり暮らしの高齢者等に対して、災害時などに地域の中で支援を受けられるようにする。	概ね６５歳以上の者	定例定型	新規登録者数	１００人	１００人	５００人					2,922		１,０３９人	要援護者制度の必要性について理解が進んでいる。登録や情報提供など適切に事務を行っており成果が出ている。	A	災害時要援護者支援事業	ひとり暮らしの高齢者等に対して、災害時などに地域の中で支援を受けられるようにする。	概ね６５歳以上の者	政策	新規登録者数	１３０人	１３０人	１３０人				3,665		業務計画	未	高	高	高	拡大	なし							なし		増やす
17		災害時要援護者支援事業								災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年５００人	1,039人		2,366				災害時要援護者支援事業								災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年１３０人		2,810	業務計画																維持
17		災害時要援護者支援事業								講演会・研修会の開催	開催回数	年２回	年２回		61				災害時要援護者支援事業								講演会・研修会の開催	開催回数	年２回		100	業務計画																維持
17		災害時要援護者支援事業								交流会の開催	開催地区	８地区	４地区（９回）		98				災害時要援護者支援事業								交流会の開催	開催地区	８地区（13回）		201	業務計画																増やす
17		災害時要援護者支援事業								要援護者及び地域支援者への現況確認	確認時期	12月	12月		397				災害時要援護者支援事業								要援護者及び地域支援者への現況確認	確認時期	11月		484	業務計画																増やす
17		災害時要援護者支援事業								避難支援プランの検討	検討時期	25年３月	25年３月		0				災害時要援護者支援事業								制度推進アドバイザーによる避難支援方策の検討研修	開催回数	年２回		70	業務計画																維持
18	総	老人保護措置事業	経済的に困窮し、住宅等環境状況が悪く、在宅での生活が困難な者を養護老人ホームに入所措置し、支援する。	概ね６５歳以上の者	定例定型	相談件数	年１５件	年１５件	年１５件					85,350		年２件	老人福祉法の規定に基づき、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに適切に措置した。	A	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、措置に要する費用を支弁し、措置に係る者等から費用の全部または一部を徴収する。	被措置者及びその扶養義務者	政策	措置費の決定	５１６人	５２８人	５４０人				91,941			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		増やす
18		老人保護措置事業								養護老人ホームへの入所に対する相談、手続き事務	措置件数（新規）	年８件	年２件						№21に分割																													
18		老人保護措置事業								入所判定委員会の開催	開催回数	年２回	年１回		37				№21に分割																											
18		老人保護措置事業								高齢者虐待防止ネットワーク構築のため協議会を開催	開催回数	年１回	年１回						№19に分割																													
18		老人保護措置事業								養護老人ホーム入所者の措置費を決定し、自己負担金を徴収する	入所措置者数	４２人	４１人		85,313				老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務								養護老人ホーム入所者の措置費を決定し、自己負担金を徴収する	入所措置者数（各月初日を基準）	５１６人		91,941																	増やす
18		老人保護措置事業								養護老人ホーム入所者の生活状況を把握し、処遇方針を決定する	訪問調査実施施設	５箇所	５箇所						№21に分割																													
18		老人保護措置事業								高齢者の福祉の相談に応じ、助言等を行う	新規相談受付件数	年１２０件	年１２６件						№20に分割																													
19	総	高齢者虐待防止対策等に関する事務								№18から分割									高齢者虐待防止対策等に関する事務	高齢者虐待防止法の規定に基づき、虐待を受けている高齢者の早期発見、」保護等に努めるとともに、養護者を支援し、高齢者の権利擁護を推進する。	65歳以上の高齢者及び養護者	政策	茅ヶ崎市・寒川町高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会参加団体数	１４団体	１４団体	１４団体				80		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							あり	寒川町と共催で虐待防止ネットワーク連絡協議会を開催する。	維持
19		高齢者虐待防止対策等に関する事務																	高齢者虐待防止対策等に関する事務								高齢者虐待防止ネットワーク構築のため、協議会を開催	協議会参加団体数	１４団体			業務計画																予算なし
19		高齢者虐待防止対策等に関する事務																	高齢者虐待防止対策等に関する事務								講演会の開催	開催回数	１回		40	業務計画																維持
19		高齢者虐待防止対策等に関する事務																	高齢者虐待防止対策等に関する事務								啓発用リーフレットの作成	作成枚数	７００枚		40	業務計画																維持
20	総	高齢者の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）								№18から分割									高齢者等の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）	老人福祉法の規定に基づき、福祉事務所に配属されたケースワーカーが高齢者やその家族等に相談に応じ、支援に当たっていく。	高齢者及びその家族等	定例定型	新規相談受付件数	１２０件	１２０件	１２０件							未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
20		高齢者の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）																	高齢者等の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）								高齢者の福祉の相談に応じ、助言等を行う	新規相談受付件数	１２０件																			予算なし
21	総	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務								№18から分割									養護老人ホームへの入所措置等に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、所定の要件に該当する高齢者を養護老人ホーム若しくは特別養護老人ホームに措置する。	所定の要件に該当する高齢者	政策	入所措置者数	４３人	４４人	４５人				112			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														13,492,865	13,492,865															14,747,458	14,747,458																	
21		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務																	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務								養護老人ホームへの入所に関する相談、手続き事務	措置件数（新規）	年５件																		予算なし
21		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務																	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務								入所判定委員会の開催	開催回数	年３回		112																維持
21		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務																	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務								養護老人ホーム入所者の生活状況を把握し、処遇方針を決定する	入所措置者数	４３人																		予算なし
22	総	生活管理指導短期宿泊事業	身体的には自立しているが生活環境や社会的な理由によりお宅生活が困難な高齢者を短期間養護老人ホームに入所させ生活習慣の改善を図る。	概ね６５歳以上の者	政策	入所日数	年６００日	年６００日	年６００日					365		年１３９日	認知症、精神疾患等がありながら在宅生活を送る高齢者は増加しており、今後もニーズの増加が予想される。ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え、対応した。	A	生活管理指導短期宿泊事業	身体的には自立しているが生活環境や社会的な理由により在宅生活が困難な高齢者を短期間養護老人ホームに入所させ生活習慣の改善を図る。	概ね６５歳以上の者	政策	入所日数	６００日	６００日	６００日				1,770			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
22		生活管理指導短期宿泊事業								養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年６００日	年１３９日		365				生活管理指導短期宿泊事業								養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年６００日		1,770																維持
23	総	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が湘風園を建設し、協定を結び施設運営費等の経費を負担し、老人福祉の向上を図る。	養護老人ホーム湘風園	定例定型	交付時期	５月	５月	５月					10,335		平成24年6月、11月	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、今後も成果が見込める。	A	高齢者福祉団体負担金・補助金	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が湘風園を建設し、協定を結び施設運営費等の経費を負担し、老人福祉の向上を図る。	養護老人ホーム湘風園	政策	交付時期	５月	５月	５月				15,444			未	高	高	高	現状維持	なし						あり	養護老人ホーム湘風園のあり方等について、湘南広域都市行政協議会事務研究部会で協議する。	維持
23		高齢者福祉団体負担金・補助金事業								養護老人ホーム湘風園への助成	助成金交付時期	平成２４年５月、１０月	平成２４年６月、11月		10,335				高齢者福祉団体負担金・補助金								養護老人ホーム湘風園への助成	助成金交付時期	平成２５年５月、１０月		15,444																維持
23		高齢者福祉団体負担金・補助金事業																	高齢者福祉団体負担金・補助金								湘風園のあり方検討	検討会議	随時																		予算なし
24	総	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給する。	制度的に無年金の外国籍高齢者等		交付人数	年間６人	年間６人	年間６人					880		年間４人	給付を必要とする者が少なく、実績値は目標値に達していないが、事業の指標を概ね達成し、成果が今後見込める。	A	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給する。	制度的に無年金の外国籍高齢者等	政策	交付人数	年間６人	年間６人	年間６人				1,440			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
24		在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業								外国籍を有する高齢者及び障害者に福祉給付金を交付	交付人数	年間５人	年間４人		880				在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業								外国籍を有する高齢者及び障害者に福祉給付金を交付	交付人数	年間６人		1,440																維持
25	総	家族介護支援事業	介護者の疾病等により、在宅介護を受けられなくなった寝たきり老人や認知症高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させて支援する。	左記条件該当者	政策	年間利用件数	５８日	５８日	１２０日					4,235		５３日	介護者の疾病等事業目的に沿った利用のみならず、虐待等が絡む相談も増えており、今後もニーズの増加が予想される。ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え、対応した。	A	緊急短期入所事業（特別養護老人ホーム）	介護者の疾病等により、在宅介護を受けられなくなった要支援・要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させて支援する。	左記条件該当者	政策	利用日数	１２０日	１２０日	１２０日				1,114			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
25		家族介護支援事業								特別養護老人ホームへの一時入所	利用日数	５８日	５３日		424				緊急短期入所事業（特別養護老人ホーム）								特別養護老人ホームへの一時入所	利用日数	１２０日		1,114																維持
25		家族介護支援事業								調査事務	調査結果取りまとめ	25年3月	25年3月		3,811				№26に分割																												
26	総	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	民生委員児童委員の協力のもと在宅高齢者実態調査を実施（３年に１度）し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等の状況を把握するとともに実態調査で把握した内容を活用して高齢者の見守り、安否確認、福祉サービス案内などを行う。	６５歳以上の高齢者等	政策	調査回収率		1		№25から分割									在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	民生委員児童委員の協力のもと在宅高齢者実態調査を実施（３年に１度）し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等の状況を把握するとともに実態調査で把握した内容を活用して高齢者の見守り、安否確認、福祉サービス案内などを行う。	６５歳以上の高齢者等	政策	調査回収率		100%									未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
26		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進																	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進								調査結果の活用	活用日数	年３６５日																予算なし
26		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進																	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進								民生委員・児童委員との連携及び情報の共有	実施期間	26年３月																予算なし
26		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進																	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進								次回実態調査の検討	実施期間	26年３月																予算なし
27	総	特別養護老人ホームの整備に関する事務	老人福祉施設の整備に要する費用の一部を助成することにより、老人福祉の向上に寄与する。	社会福祉法人	定例定型	公募選定委員会開催	１回	１回	１回					71,500		2回	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、今後も成果が見込める。	A	老人福祉法の施設整備に関する事業	老人福祉施設の整備に要する費用の一部を助成することにより、老人福祉の向上に寄与する。	社会福祉法人	政策	施設整備数	０か所	１か所（うち地域密着型１か所）	１か所							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 13,492,865	活動ごとの決算額 13,492,865	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 14,747,458	活動ごとの予算額 14,747,458	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
27		特別養護老人ホームの整備に関する事務								建設費補助	交付時期	24年5月	24年7月		71,500				老人福祉法の施設整備に関する事業								特別養護老人ホーム等の施設整備	施設整備数	１か所																					維持
28	総	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	国の法律に基づき、地域のすべての高齢者を対象にして、生きがいや健康づくり対策等に関する計画を策定する。	在宅の一般高齢者	定例定型	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数	８回	８回	８回					1,318		５回	第５期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画着実に推進し成果が出ている。	A	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	国の法律に基づき、地域のすべての高齢者を対象にして、生きがいや健康づくり対策等に関する計画を策定する。	在宅の一般高齢者	政策	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数	６回	８回	５回				7,414			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
28		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								第６期計画の検討	検討時期	25年３月末	25年３月末						高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								第６期計画の検討（アンケート調査の実施）	調査実施時期	25年10月		6,505																			維持
28		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会運営事務	審議会開催回数	５回	５回		627				高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会運営事務	審議会開催回数	６回		909																			維持
28		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								庁内連絡会議運営事務	連絡会開催回数	４回	２回						高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								庁内連絡調整会議運営事務	連絡会開催回数	３回																					予算なし
28		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								広報紙特集号の発行	発行回数	１回	１回		691																																			
29	総	老人憩いの家管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	６０歳以上の高齢者等	定例定型	開館日数	年３０６日	年３０６日	年３０６日					77,992		年３０６日	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たしていて成果が出ている。	A	老人憩の家管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	６０歳以上の高齢者等	政策	開館日数	年３０６日	年３０６日	年３０６日				76,440			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
29		老人憩の家管理事業								皆楽荘管理	開館日数	年３０４日	年３０４日		14,291				老人憩の家管理事業								皆楽荘管理	開館日数	年３０６日		8,605																			維持
29		老人憩の家管理事業								老人福祉センター管理	開館日数	年３４３日	年３４３日		33,158				老人憩の家管理事業								老人福祉センター管理	開館日数	年３４６日		31,377																			維持
29		老人憩の家管理事業								浜須賀会館管理	開館日数	年３０６日	年３０６日		6,089				老人憩の家管理事業								浜須賀会館管理	開館日数	年３０６日		5,733																			維持
29		老人憩の家管理事業								萩園いこいの里管理	開館日数	年３０６日	年３０６日		14,737				老人憩の家管理事業								萩園いこいの里管理	開館日数	年３０６日		20,914																			維持
29		老人憩の家管理事業								しおさい南湖管理経費	開館日数	年３０６日	年３０６日		9,717				老人憩の家管理事業								しおさい南湖管理経費	開館日数	年３０６日		9,811																			維持
29		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																					予算なし
29		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回																					予算なし
29		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年１回						老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回																					予算なし
29		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	１施設×年3回	１施設×年3回						老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	１施設×年3回																					予算なし
30	総	ケアセンター管理事業	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	要介護高齢者及びその家族	定例定型	開館日数	年３０６日	年３０６日	年３０６日					2,099		年３３５日	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たしていて成果が出ている。	A	ケアセンター管理事業	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	要介護高齢者及びその家族	定例定型	開館日数	年３３６日	年３３６日	年３３６日				1,490			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
30		ケアセンター管理事業								松林ケアセンター管理	開館日数	年３３５日	年３３５日		1,484				ケアセンター管理事業								松林ケアセンター管理	開館日数	年３３６日		790																			維持
30		ケアセンター管理事業								元町ケアセンター管理	開館日数	年３３５日	年３３５日		478				ケアセンター管理事業								元町ケアセンター管理	開館日数	年３３６日		200																			維持
30		ケアセンター管理事業								萩園ケアセンター管理	開館日数	年３３５日	年３３５日		137				ケアセンター管理事業								萩園ケアセンター管理	開館日数	年３３６日		500																			維持
30		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																					予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 13,492,865	活動ごとの決算額 13,492,865	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 14,747,458	活動ごとの予算額 14,747,458	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
30		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回																					予算なし
30		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年１回						ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回																					予算なし
30		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	１施設×年3回	１施設×年3回						ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	１施設×年3回																					予算なし
31	総	介護保険事業費に係る市の負担に関する事務	介護保険法の規定により、市は、介護保険事業を行うとともに、各費用に対する負担割合に応じた額を負担する。	被保険者	定例定型	適切に執行できなかった件数	年０件	年０件	年０件					1,766,670		適切な額の算定	適切な額を算定した。	A	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険制度の運営に必要な経費の財源を、法令の定めに従い一般会計から特別会計へ支出する。	被保険者	政策	繰出金執行回数	１回	１回	１回				1,921,744			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		増やす
31		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護特会への介護給付費繰出金事務	適切に執行できなかった件数	年０件	年０件		1,345,758				介護保険事業特別会計繰出金								保険給付費繰出金の算定事務	執行回数	1回		1,447,253																			増やす
31		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護特会への職員給費繰出金事務	適切に執行できなかった件数	年０件	年０件		245,592				介護保険事業特別会計繰出金								職員給与費繰出金の算定事務	執行回数	1回		285,610																			維持
31		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護特会への事務費繰出金事務	適切に執行できなかった件数	年０件	年０件		131,837				介護保険事業特別会計繰出金								事務費繰出金の算定事務	執行回数	1回		136,490																			維持
31		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護特会への地域支援事業費（包括・任意事業）繰出金事務	適切に執行できなかった件数	年０件	年０件		5,911				介護保険事業特別会計繰出金								介護予防事業繰出金の算定事務	執行回数	1回		7,855																			増やす
31		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務								介護特会への地域支援事業費（介護予防事業）繰出金事務	適切に執行できなかった件数	年０件	年０件		37,572				介護保険事業特別会計繰出金								包括的支援事業・任意事業繰出金の算定事務	執行回数	1回		44,536																			増やす
32	総	介護保険低所得利用者対策事業	低所得者対策として、利用者負担１割に対して一定率を軽減することにより、経済的負担の軽減を図る。	要綱に該当する低所得者	定例定型	認定回数及び支給回数	認定／年１回 支払／月１回	認定／年１回 支払／月１回	認定／年１回 支払／月１回					59		認定／年１回 支払／年１回	適切に事務を行い、成果が出ている。	A	介護保険低所得利用者対策事業	低所得者であっても制度を利用できるよう、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減額に応じた扶助を行う。	低所得者	政策	確認証発行件数	２０件	２０件	２０件				100			未	高	高	高	拡大	なし							なし		増やす
32		介護保険低所得利用者対策事業								社会福祉法人等による利用者負担額軽減事業審査、支給事務	認定回数及び支払回数	認定／年１回 支払／年１回	認定／年１回 支払／年１回		59				介護保険低所得利用者対策事業								社会福祉法人等による利用者負担額軽減事業審査、支給事務	確認証の発行	20件		100																			増やす
33	総	介護保険事業特別会計の全般的事務																	介護保険事業特別会計の全般的事務	介護保険事業全般の事務	職員	政策	非常勤職員雇用人数	１人	１人	１人				15,131			未	高	高	高	現状維持	あり							なし		減らす
33		介護保険事業特別会計の全般的事務																	介護保険事業特別会計の全般的事務								介護保険事業の円滑な運営のための全般的事務	非常勤嘱託職員の雇用人数	1人		15,131												⑥市役所の変革	26年度	介護保険システム端末更新時期	26	廉価な端末への更新			減らす
34	総	介護保険事務処理システム改修事業	制度改正等のシステム変更について随時対応する。	被保険者	定例定型	改修期限	年度末	年度末	年度末					29,914		年度末	適切な時期に改修を適用し、完了した。	A	介護保険事務処理システム改修事業	法改正又は機能向上のため、システムを改修する。	被保険者、職員	政策	システム改修期限	年度末	１１月末	なし				8,000			未	高	高	高	現状維持	あり							なし		減らす
34		介護保険事務処理システム改修事業								定期オーバーライト、改正住基法の施行に伴う改修作業	改修期限	年度末	年度末		14,452				介護保険事務処理システム改修事業								法改正、機能向上のためのシステム改修事務	改修期限	年度末		8,000												⑥市役所の変革	11,000千円	システム改修費用の削減	27	改修費用額の削減			減らす
34		介護保険事務処理システム改修事業								定期オーバーライト、改正住基法の施行に伴う改修作業	改修期限	9月末	7月末		15,462																																
35	総	賦課徴収事務	介護保険料の公平・公正な賦課し、介護保険事業の財政の安定化を図る。	１号被保険者	定例定型	賦課人数	年53,807人	年55,850人	年57,891人					16,357		56,432人	事務を適切に行い、成果が出ている。	A	賦課徴収事務	介護保険料を公平・公正に賦課し、財政を安定させる。	第１号被保険者	政策	賦課人数	55,220人	57,555人	59,057人				17,217		業務計画	未	高	高	高	現状維持	あり							なし		維持
35		賦課徴収事務								介護保険料の賦課	賦課人数	年55,850人	56,432人		14,942				賦課徴収事務								介護保険料の賦課	賦課人数	55,520人		13,904	業務計画							あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	2,225千円	仮徴収の廃止により削減した賦課徴収経費の額	27	納付書の印刷、郵送等に要する経費の削減			維持
35		賦課徴収事務																	賦課徴収事務													業務計画							あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	98.78%	介護保険料現年度分収納率	27	目標収納率の確保			維持
35		賦課徴収事務								保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年６回	6回		685				賦課徴収事務								保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	6回		1,960	業務計画																維持
35		賦課徴収事務								被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得4,800人 喪失2,100人	取得4,620人 喪失2,118人		223				賦課徴収事務								被保険者の資格取得及び喪失の事務処理	処理人数	取得者数4,500人 喪失者数2,300人		338	業務計画																維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画）23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）13,492,865	活動ごとの決算額 13,492,865	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）14,747,458	活動ごとの予算額 14,747,458	業務計画	必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
35		賦課徴収事務								滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年０件	０件						賦課徴収事務								滞納者に対し給付の差し止め等の処分の実施	給付制限件数	0件			業務計画														予算なし
35		賦課徴収事務								納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件	2883件		485				賦課徴収事務								誤過納保険料の還付事務	還付件数	3,000件		1,015	業務計画														維持
35		賦課徴収事務								特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件	47件						賦課徴収事務								特別の理由がある者に対する保険料の減免	減免件数	50件			業務計画														予算なし
35		賦課徴収事務								被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年336,000件	343,897件						賦課徴収事務								納付された保険料の消込処理	消込件数	377,000件			業務計画														予算なし
35		賦課徴収事務								保険料の賦課に必要なコンピュータシステムの利用等	賦課計算回数	年１２回	12回		22																															
36	総	介護認定審査会事務	介護給付を受けるには、審査会において認定されることが必要であり、国の基準に基づいた審査を行う。	要介護認定申請者	定例定型	年間開催回数	年272回	年277回	年277回					35,375		年260回	審査会事務は適正且つ効果的に執行ができ、審査請求の提出もなかった。	A	介護認定審査会事務	介護給付を受けるには、審査会において認定されることが必要であり、国の基準に基づいた審査を行う。	要介護認定申請者	政策	介護認定審査会開催回数	年277回	年277回	年300回				40,097		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
36		介護認定審査会事務								審査請求事務	審査請求の件数	年０回	年０回						介護認定審査会事務								審査請求事務	審査請求の件数	年０回			業務計画														予算なし
36		介護認定審査会事務								審査会運営事務	審査会の開催回数	年277回	年260回		35,375				介護認定審査会事務								審査会運営事務	審査会の開催回数	年277回		40,097	業務計画														維持
37	総	認定調査事務	認定審査会において、審査判定を公平公正に行うため、認定調査及び主治医意見書を収集する。	要介護認定申請者	定例定型	認定申請の受付とそれに伴う認定調査	年10,878件	年10,433件	年9,690件					60,142		年9,072件	適正に事務を執行できており、認定調査の民間委託を活用することで、より効率的な事務執行に務めた。	A	認定調査事務	認定審査会において、審査判定を公平公正に行うための資料として、認定調査及び主治医意見書を収集する。	要介護認定申請者	政策	認定調査実施件数	年9,690件	年10,078件	年10,582件				65,637			未	高	高	高	現状維持	位置付けないが取り組みを進める						なし		増やす
37		認定調査事務								認定調査直営事務	認定調査件数	年1,600件	年1,579件		6,580				認定調査事務								認定調査直営事務	認定調査件数	年2,150件		9,884															維持
37		認定調査事務								認定申請受付事務	受付件数	年10,433件	年9,116件						認定調査事務								認定申請受付事務	受付件数	年9,690件																	予算なし
37		認定調査事務								認定有効期間管理事務	通知の発送回数	年１２回	年１２回						認定調査事務								認定有効期間管理事務	通知の発送回数	年１２回																	予算なし
37		認定調査事務								認定調査委託事務	認定調査件数	年3,100件	年2,476件		12,644				認定調査事務								認定調査委託事務	認定調査件数	年2,700件		13,887							位置付けないが取り組みを進める	その他	委託率28.5%	認定調査の民間委託の更なる推進	25	民間委託を更に推進し、職員の負担軽減を図る	なし		増やす
37		認定調査事務								認定調査直営事務	認定調査件数	年5,733件	年5,017件						認定調査事務								認定調査直営事務	認定調査件数	年4,840件																	予算なし
37		認定調査事務								意見書作成事務	意見書作成事務	年10,433件	年9,116件		39,381				認定調査事務								意見書作成事務	意見書作成事務	年9,690件		41,866															増やす
37		認定調査事務								介護認定支援システムの改修	改修期限	年度末	年度末		1,537																															
37		認定調査事務								委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施	研修受講者数	年間100人	年間113人						№38に分割																											
38	総	要介護認定調査の適正化の推進								№37から分割									要介護認定調査の適正化の推進	委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施。	要介護認定申請者	政策	研修受講者数	年100人	年100人	年100人							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
38		要介護認定調査の適正化の推進																	要介護認定調査の適正化の推進								委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施	研修受講者数	年間100人																	予算なし
39	総	要介護者に係る保険給付事務	介護保険法に基づく要介護者への介護給付	要介護認定者	定例定型	申請の受理及び支払回数	１２回（年間）	１２回（年間）	１２回（年間）					9,575,005		12回	事務を適切に行い、成果が出ている。	A	要介護者にかかる保険給付	要介護認定者へ保険給付（現物給付）する。	要介護認定者	政策	居宅介護支援計画件数	34271件	35026件	37536件				10,308,849			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		増やす
39		要介護者に係る保険給付事務								（現物給付事務）要介護認定者への給付費の支給	支払回数	１２回（年間）	12回		9,192,730				要介護者にかかる保険給付								（現物給付事務）要介護認定者への給付費の支給	居宅支援計画支払件数	34271件		9,894,796															増やす
39		要介護者に係る保険給付事務								（一般償還事務）要介護認定者への給付費の支給	申請の受理及び支払回数	１２回（年間）	12回		293				要介護者にかかる保険給付								（一般償還事務）要介護者への給付費の支給	支払回数	12回		140															維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報										平成２４年度評価									平成２５年度計画														今後の事業展開・経営改善の方策												
事務事業						指標・目標				実績						事後評価																	必要性						経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		
										活動				決算内訳（千円）							指標・目標				活動			予算内訳（千円）																				
											活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）																																					
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第１次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する成果の分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第２次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度					13,492,865	13,492,865									25年度	26年度	27年度				14,747,458	14,747,458																
39		要介護者に係る保険給付事務								福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務	申請の受理及び支払回数	１２回（年間）	12回		43,658				要介護者にかかる保険給付								福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務	支払回数	１２回		64,882																	増やす
39		要介護者に係る保険給付事務								居宅サービス計画等についての説明・助言・指導事務	相談件数	１００件（年間）	１００件						要介護者にかかる保険給付								居宅サービス計画等についての説明・助言・指導事務	相談件数	１００件																			予算なし
39		要介護者に係る保険給付事務								要介護認定者等の電話・窓口・訪問による相談業務	相談件数	３００件（年間）	３００件																																			
39		要介護者に係る保険給付事務								給付実績の点検及び居宅サービス計画の点検事務	点検回数	１０回（年間）	12回																																			
39		要介護者に係る保険給付事務								第三者行為の国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	３件	１件						要介護者にかかる保険給付								第三者行為の国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	3件																			予算なし
39		要介護者に係る保険給付事務								食費・居住費等の減額事務	適切に受付及び減額できなかった件数	年０件	0件		323,898				要介護者にかかる保険給付								食費・居住費等の減額事務	申請の処理不作為件数	0件		347,631																	増やす
39		要介護者に係る保険給付事務								旧措置入所者に係る特例事務	適切に受付及び減額できなかった件数	年０件	0件		1,400				要介護者にかかる保険給付								旧措置入所者に係る特例事務	申請の処理不作為件数	0件		1,400																	維持
39		要介護者に係る保険給付事務								事業者の調査事務	調査回数	年２回	4回						要介護者にかかる保険給付								事業者の調査事務	調査回数	2回																			予算なし
39		要介護者に係る保険給付事務								罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	適切に受付及び認定できなかった件数	年０件	0件						要介護者にかかる保険給付								罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	申請の処理不作為件数	0件																			予算なし
39		要介護者に係る保険給付事務								給付状況の把握のためのコンピュータシステムの利用等	給付実績受信回数	年１２回	12回		13,003																																
39		要介護者に係る保険給付事務								東日本大震災の被災者の利用者負担額の軽減	対象者数	1人	1人		23																																
40	総	要支援者に係る保険給付事務	介護保険法に基づく要支援者への予防給付	要支援認定者	定例定型	申請の受理及び支払回数	１２回（年間）	１２回（年間）	１２回（年間）					1,001,095		12回	事務を適切に行い、成果が出ている。	A	要支援者にかかる保険給付	要支援認定者へ保険給付（現物給付）する。	要支援認定者	政策	介護予防支援計画件数	22959件	23883件	24960件				1,036,357			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		増やす
40		要支援者に係る保険給付事務								（現物給付事務）要支援認定者への給付費の支給	支払回数	年１２回	12回		968,711				要支援者にかかる保険給付								（現物給付事務）介護予防支援計画件数	支払件数	22959件		997,366																	増やす
40		要支援者に係る保険給付事務								（一般償還事務）要支援認定者への給付費の支給	申請の受理及び支払回数	年１２回	12回		48				要支援者にかかる保険給付								（一般償還事務）ケアプランのないサービス利用に対する申請の受理、内容の審査及び支払	支払回数	12回		60																	維持
40		要支援者に係る保険給付事務								福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務	申請の受理及び支払回数	年１２回	12回		30,241				要支援者にかかる保険給付								（福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務）申請の受理、内容の審査及び支払	支払回数	12回		37,565																	増やす
40		要支援者に係る保険給付事務								居宅サービス計画等についての説明・助言・指導事務	相談件数	年１００件	１００件						要支援者にかかる保険給付								（介護予防サービス計画に関すること）介護予防サービス計画やケアマネジメントについての説明・助言・指導事務	相談件数	100件																			予算なし
40		要支援者に係る保険給付事務								要支援認定者等の電話・窓口・訪問による相談業務	相談件数	年３００件	３００件																																			
40		要支援者に係る保険給付事務								給付実績の点検及び居宅サービス計画の点検事務	点検回数	年２０回	12回																																			
40		要支援者に係る保険給付事務								第三者行為の国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	年３件	０件						要支援者にかかる保険給付								第三者行為の国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	1件																			予算なし
40		要支援者に係る保険給付事務								食費・居住費等の減額事務	適切に受付及び認定できなかった件数	年０件	0件		735				要支援者にかかる保険給付								食費・居住費等の減額事務	申請の処理不作為件数	0件		1,366																	増やす
40		要支援者に係る保険給付事務								事業者の調査事務	調査回数	年２回	4回						要支援者にかかる保険給付								事業者の調査事務	調査回数	2回																			予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														13,492,865	13,492,865															14,747,458	14,747,458																		
40		要支援者に係る保険給付事務								罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	適切に受付及び認定できなかった件数	年０件	0件						要支援者にかかる保険給付									罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	申請の処理不作為件数	0件																			予算なし
40		要支援者に係る保険給付事務								給付状況の把握のためのコンピュータシステムの利用等	給付実績受信回数	年１２回	12回		1,360																																			
41	総	高額介護サービス費の支給事務	介護保険法に基づき、利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、申請により超えた分を支給	要介護（要支援）認定者	定例定型	支給回数	１２回（年間）	１２回（年間）	１２回（年間）					199,285		12回	事務を適切に行い、成果が出ている。	A	高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給	利用者負担額が上限額を超えた場合、申請に基づいて超えた部分を支給する。	自己負担額が高額となった要介護当人知患者	政策	高額介護サービス費支給件数	18538件	19908件	21421件				219,808			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		増やす
41		高額介護サービス費の支給事務								法に基づく高額介護サービス費等の申請受付及び審査、支給	支給回数	年１２回	１２回		199,014				高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給									高額介護サービス費等の申請受付及び審査、支払	支払件数	18538件		219,808																増やす
41		高額介護サービス費の支給事務								給付状況の把握のためのコンピュータシステムの利用等	給付実績受信回数	年１２回	１２回		271																																			
42	総	国保連の審査に対する支払手数料に関する事務	介護保険法に基づく介護報酬の請求審査等	神奈川県国民健康保険団体連合会	定例定型	共同処理受給者台帳情報の修正回数	１２回（年間）	１２回（年間）	１２回（年間）					9,514		12回	事務を適切に行い、成果が出ている。	A	保険請求に関する審査支払業務	介護報酬請求に対する審査を行う。	国保連合会	政策	国保連審査件数	22万件	23万件	25万件				13,019			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		増やす
42		国保連の審査に対する支払手数料に関する事務								国保連との各種データの授受	各種データの授受回数	５回/月	５回/月		9,514				保険請求に関する審査支払業務									審査事務の委託	審査件数	22万件		13,019																増やす
42		国保連の審査に対する支払手数料に関する事務								国保連との共同処理受給者台帳情報の修正・臨時対応	共同処理受給者台帳情報の修正回数	１２回（年間）	１２回						保険請求に関する審査支払業務									国保連への受給者台帳情報の送信、修正	受給者台帳情報の修正情報伝送回数	12回																		予算なし
43	総	すこやか支援プログラム事業	要介護になるおそれのある高齢者に通所・訪問事業を実施する。	要介護になるおそれの高齢者	定例定型	事業への参加率	事業参加対象者の10%	事業参加対象者の10%	事業参加対象者の10%					31,220		事業への参加率	回収率は、目標を上回ったが、参加者は、6.2%と目標を下回った。	C	すこやか支援プログラム事業	虚弱な高齢者が通所または訪問の介護予防プログラム事業を実施することにより生活機能を維持・向上させる。	要支援、要介護になるおそれの高い高齢者	政策	事業への参加率	事業参加対象者の5.9%	事業参加対象者の6.7%	事業参加対象者の7.3%				43,131		業務計画	未	高	高	高	現状維持	新たに位置付ける							なし		増やす
43		すこやか支援プログラム事業								すこやか支援プログラム対象者の把握	基本チェックリストの回収率	65%	71%		18,325				すこやか支援プログラム事業									すこやか支援プログラム対象者の把握	基本チェックリストの回収率	75%		18,700	業務計画															増やす
43		すこやか支援プログラム事業								運動器機能向上事業の実施	参加者数	年145人	年146人		7,825				すこやか支援プログラム事業									運動器機能向上事業の実施	参加者数	年240人		16,324	業務計画					新たに位置付ける	その他	年240人	事業参加者の増加	25	送迎を多くするなど事業内容を改善する。			増やす
43		すこやか支援プログラム事業								栄養改善・口腔機能向上複合事業の実施	参加者数	年35人	年24人		1,351				すこやか支援プログラム事業									栄養改善・口腔機能向上複合事業の実施	参加者数	年40人		1,276	業務計画					新たに位置付ける	その他	年40人	事業参加者の増加	26	複合型事業にするなど事業内容を改善する。			増やす
43		すこやか支援プログラム事業								認知症予防事業の実施	参加者数	年55人	年69人		3,114				すこやか支援プログラム事業									認知症予防事業の実施	参加者数	年80人		5,441	業務計画					新たに位置付ける	その他	年80人	事業参加者の増加	25	送迎を多くするなど事業内容を改善する。			増やす
43		すこやか支援プログラム事業								口腔機能向上事業の実施	参加者数	年24人	年17人		441				すこやか支援プログラム事業									口腔機能向上事業の実施	参加者数	年28人		919	業務計画					新たに位置付ける	その他	年28人	事業参加者の増加	26	複合型事業にするなど事業内容を改善する。			増やす
43		すこやか支援プログラム事業								うつ病、閉じこもりのおそれのある高齢者に対し訪問指導の実施	延べ人数	年189人	年205人		94				すこやか支援プログラム事業									うつ病・閉じこもりのおそれのある高齢者の訪問指導	延べ人数	年189人		326	業務計画					新たに位置付ける	その他	年189人	事業参加者の増加	25	管理栄養士を２名臨時雇用し、訪問回数を増やしていく。			増やす
43		すこやか支援プログラム事業								栄養改善のための配食サービスの実施	実施回数	年90回	0		0				すこやか支援プログラム事業									栄養改善のための配食サービスの実施	実施回数	年80回		72	業務計画															減らす
43		すこやか支援プログラム事業								すこやか支援プログラムの事業評価	調査人数	年100人	年350人		70				すこやか支援プログラム事業									すこやか支援プログラムの事業評価	調査人数	年980人		73	業務計画															維持
44	総	はつらつ健康プログラム事業	知識の普及・啓発と地域の自主的な活動を支援し、高齢者の健康の維持・増進を図る。	６５歳以上の高齢者	定例定型	転倒予防教室実施会場	１６か所	１７か所	参加者7,200人					16,804		１９ヶ所	転倒予防教室参加者は、目標の１３倍となり、目標を上回った。	A	はつらつ健康プログラム事業	介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成及び支援をする。	６５歳以上の高齢者	政策	転倒予防教室参加者数	7,200人	7,400人	7,600人				21,228		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		増やす
44		はつらつ健康プログラム事業								転倒予防教室の実施	参加者数	年7000人	年9,354人		14,828				はつらつ健康プログラム事業									転倒予防教室の実施	参加者数	年7,200人		18,690	業務計画															増やす
44		はつらつ健康プログラム事業								（健康維持支援事業）ケーブルテレビでの介護予防の情報提供及び介護予防体操の普及及び啓発	放映回数	年２回	年0回						はつらつ健康プログラム事業									介護予防の情報提供・介護予防体操の普及啓発	放映回数	年２回			業務計画															予算なし
44		はつらつ健康プログラム事業								介護予防に関する周知用パンフレットの作成・配布	配布部数	年4600部	年5,900部		258				はつらつ健康プログラム事業									介護予防周知用パンフレットの作成・配布	配布部数	年2000部		247	業務計画															維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 13,492,865	活動ごとの決算額 13,492,865	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 14,747,458	活動ごとの予算額 14,747,458	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
44		はつらつ健康プログラム事業								介護予防従事者及びボランティア等研修の実施	実施回数	年２回	年２回		40				はつらつ健康プログラム事業								介護予防従事者・ボランティア等研修の実施	実施回数	年２回		44	業務計画															維持
44		はつらつ健康プログラム事業								介護予防講演会の実施	参加者数	年400人	年1,516人		435				はつらつ健康プログラム事業								介護予防講演会の実施	参加者数	年400人		355	業務計画															維持
44		はつらつ健康プログラム事業								地区社協の高齢者福祉事業の支援	実施回数	年30回	年34回		1				はつらつ健康プログラム事業								地区社協の高齢者福祉事業の支援	実施回数	年30回		27	業務計画															維持
44		はつらつ健康プログラム事業								すこやか支援プログラム対象者フォロー教室	参加者数	年80人	年67人		1,172				はつらつ健康プログラム事業								すこやか支援プログラム対象者フォロー教室	参加者数	年120人		1,769	業務計画															維持
44		はつらつ健康プログラム事業								はつらつ健康プログラムの事業評価	調査人数	100人	年400人		70				はつらつ健康プログラム事業								はつらつ健康プログラムの事業評価	調査人数	1400人		96	業務計画															維持
45	総	地域包括支援センター運営事務	保健、介護、福祉という3分野の専門職が連携し、市町村や地域の医療機関、介護（介護予防）サービス事業者、ボランティアなどと協力しながら地域の高齢者のさまざまな相談に対応する。	６５歳以上の高齢者	政策	整備地区数・委託型・基幹型（市直営）	委託型７か所	委託型７か所	委託型９、基幹型（市直営）１					165,838		委託型７か所	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	地域包括支援センターの設置・運営に関する事務	保健、介護、福祉という3分野の専門職が連携し、市町村や地域の医療機関、介護（介護予防）サービス事業者、ボランティアなどと協力しながら地域の高齢者のさまざまな相談に対応する。	高齢者及び家族	政策	センターの整備（地区）数	委託型９基幹型（市直営１）	委託型１２基幹型（市直営１）	委託型１２基幹型（市直営１）				197,095		業務計画	未	高	高	高	拡大	位置付けないが取り組みを進める						なし		増やす
45		地域包括支援センター運営事務								地域包括支援センターの設置	整備か所数	委託型７か所	委託型７か所		165,838												地域包括支援センターの運営	センターの運営（地区）数	委託型９		197,095	業務計画															増やす
45		地域包括支援センター運営事務																									地域包括支援センターの運営	センターの運営数	基幹型１			業務計画					位置付けないが取り組みを進める	その他	26	委託包括１２ヶ所の人材育成		26	委託包括の質の向上を図るためスーパービジョンシステムを構築する。			増やす
45		地域包括支援センター運営事務								介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	委託型７か所8:30～17:00	委託型７か所8:30～17:00														介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	委託型９箇所８：３０～１７：００			業務計画															予算なし
45		地域包括支援センター運営事務								総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	委託型７か所24時間対応	委託型７か所8:30～17:00														総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	委託型９か所24時間対応			業務計画															予算なし
45		地域包括支援センター運営事務								包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	委託型７か所8:30～17:00	委託型７か所8:30～17:00														包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	委託型９か所8:30～17:00			業務計画															予算なし
46	総	地域包括支援センターの機能強化に関する事務																	地域包括支援センターの機能強化に関する事務	委託型センターを２６年度までに１２地区に１箇所ずつ設置する。市直営による基幹型センターを２５年度中に設置する。	高齢者及び家族	政策	センターの整備（地区）数	委託型９基幹型（市直営１）	委託型１２基幹型（市直営１）	委託型１２基幹型（市直営１）							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
46		地域包括支援センターの機能強化に関する事務																									地域包括支援センターの設置	センターの整備（地区）数	委託型９基幹型（市直営）１																		予算なし
47	総	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センター青空」を（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議							関係機関協議	関係機関との協議を実施した。	A	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センター青空」を（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
47		（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）								平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回	１回														実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回																		予算なし
48	総	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センターあい」を海岸青少年会館・福祉会館複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議							関係機関協議	関係機関との協議を実施した。	A	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センターあい」を海岸青少年会館・福祉会館複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	設計に向けた関係機関協議	設計に向けた関係機関協議	基本設計・実施設計							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
48		海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）								平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回	１回														実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回																		予算なし
49	総	（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）																	（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センターすみれ」を（仮称）浜見平地区複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	設計協議・検討	設計協議・検討	4月供用開始							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 13,492,865	活動ごとの決算額 13,492,865	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 14,747,458	活動ごとの予算額 14,747,458	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
49		（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）																									実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回																				予算なし
50	総	（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）																	（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、当該地区管轄の地域包括支援センターを（仮称）松浪地区複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	設計	建設工事	供用開始								未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
50		（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）																									実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	５回																				予算なし
51	総	介護保険に係る任意事業	高齢者が地域において自立した生活を営むよう法の趣旨に反しない限り地域の実情に応じた事業を実施する	６５歳以上の高齢者及びその家族	定例定型	実施事業数	９事業	９事業	９事業					22,749		実施事業数11事業	高齢者が地域において自立した生活が営めるように高齢者安心電話相談事業を24年度新たに実施した。	A	介護給付費適正化事業	利用者の自立に向けたサービス利用となっているか、ケアプラン等の点検を行う。	被保険者、居宅介護支援事業者	政策	ケアプラン点検件数	１０件	１０件	１０件					業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
51		介護保険に係る任意事業								介護サービス事業者向け研修会等の開催、住宅改修研修会の開催	知識や情報を習得するために研修会等を開催	年４回	５回		60				介護給付費適正化事業								ケアプランの点検事務	ケアプラン点検件数	１０件			業務計画																	予算なし
51		介護保険に係る任意事業								高齢者を介護している家族に対する教室の開催	実施回数	年８回	年９回		290				№56に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								認知症サポータ養成講座の実施	認知症サポーター養成数	年480人	年728		181				№60に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								徘徊高齢者のためのネットワーク整備	協議会の開催	年２回	年１回						№57に分割																															
51		介護保険に係る任意事業								徘徊高齢者へのＧＰＳ装置の貸与	貸与台数	年２０台	年１３台		1,807				№58に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								慰労金の支給	支給件数	年3件	０件		0				№61に分割																															
51		介護保険に係る任意事業								紙おむつ等の支給	利用者数	５０人	３０人		1,613				№52に分割																															
51		介護保険に係る任意事業								成年後見制度の普及及び啓発活動	成年後見制度の講演会の実施	年２回	年１回		30				№54に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								家庭裁判所へ市長による後見（保佐・補助）申立	申立件数	年８件	年４件		92				№54に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								低所得者親族申立の経費及び後見人等の報酬経費助成	報酬助成必要人数	８名	４名		1,178				№54に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								成年後見支援センターの設置	設置数	１箇所	１箇所		2,258				№55に分割																															
51		介護保険に係る任意事業								成年後見支援ネットワーク連絡協議会の設置・開催	開催回数	年６回	年６回						№55に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								住宅改修理由書の申請の受付及び支払	請求のつど審査支払回数	月1回	年６回		12				№62に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								介護サービス相談員の派遣及び連絡会の開催	相談件数	年在宅600件 施設600件	年在宅1,114回 施設５２６回		5,009				№59に分割																																		
51		介護保険に係る任意事業								市営松林住宅の入居者に生活援助員を派遣する	派遣対象世帯	年１５世帯	年１５世帯		2,043				№64に分割																																
51		介護保険に係る任意事業								高齢者安心電話相談事業	周知用カード作成部数	50,000枚	54,000枚		8,176				№53に分割																																
52	総	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）								№51から分割									介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	要介護高齢者を現に介護している家族等に紙おむつ・尿取りパッドを支給する。	要介護４又は５の高齢者を現に介護する家族	政策	利用者数	５０人	５０人	５０人				2,657			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
52		介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）																	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）								紙おむつ等の支給	利用者数	５０人		2,657						あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	介護用品支給サービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。			維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														13,492,865	13,492,865															14,747,458	14,747,458																		
53	総	高齢者安心電話相談事業								№51から分割									高齢者安心電話相談事業	２４時間３６５日、看護師やケアマネジャー等の専門の資格を持った職員が介護・健康・医療等に関する電話相談に対応する。	概ね６５歳以上の高齢者及びその家族等	政策	周知用カード作成枚数	5,000枚	50,000枚	5,000枚				8,151		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
53		高齢者安心電話相談事業																	高齢者安心電話相談事業								周知用カードの作成	作成枚数	5,000枚	8,151		業務計画																維持
54	総	成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）								№51から分割									成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがない方について、市長が後見等の審判請求を行う。	制度の利用が必要な高齢者等	政策	成年後見制度市長申立て件数	8件	8件	8件				3,246		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
54		成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）																	成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）								成年後見制度の普及及び啓発活動	成年後見制度の講演会の実施	年１回	30		業務計画																維持
54		成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）																	成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）								市長による後見（保佐・補助）申立	申立件数	年８件	336		業務計画																維持
54		成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）																	成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）								後見人等への報酬助成	報酬助成人数	８名	2,880		業務計画																維持
55	総	成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）								№51から分割									成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）	市民からの成年後見制度にかかる相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営する。	制度の利用が検討される市民	政策	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数	６回	６回	６回				2,258		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
55		成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）																	成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）								成年後見支援センターの設置	設置数	１箇所	2,258		業務計画																維持
55		成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）																	成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）								成年後見支援ネットワーク連絡協議会の設置・開催	開催回数	年６回			業務計画																予算なし
56	総	家族介護教室事業								№51から分割									家族介護教室事業	介護方法や介護者の健康づくりなどについて学ぶ機会を提供し前向きに介護に取り組めるように支援する。	高齢者を介護している家族	政策	参加者数	１２０人	１２０人	１２０人				290		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
56		家族介護教室事業																	家族介護教室事業								高齢者を介護している家族に対する教室の開催	参加人数	１２０人	240																維持
56		家族介護教室事業																	家族介護教室事業								高齢者を介護している男性介護者に対する教室の開催	参加人数	２０人	50																維持
57	総	徘徊高齢者家族支援サービス事業（ＳＯＳネットワーク）								№51から分割									徘徊高齢者家族支援サービス事業（ＳＯＳネットワーク）	認知症高齢者が徘徊した時に家族の元に帰れるよう関係機関のネットワークを構築する。	徘徊高齢者	政策	関係団体数	２０団体	２０団体	２０団体				1,470			未	高	高	高	現状維持	なし							あり	寒川町と共催でSOSネットワーク連絡協議会を開催する。	維持
57		徘徊高齢者家族支援サービス事業（ＳＯＳネットワーク）																									徘徊高齢者のためのネットワーク整備	協議会の開催	２０団体																	予算なし
57		徘徊高齢者家族支援サービス事業（ＳＯＳネットワーク）																									徘徊高齢者のためのＳＯＳネットワーク登録	ＳＯＳネットワーク登録者数	１００人	1,470																維持
58	総	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（ＧＰＳ装置の貸与）								№51から分割									徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（ＧＰＳ装置の貸与）	認知症高齢者が徘徊した時に事故防止をし早期に探し出す機器を貸与し家族が安心して介護できる環境を整える。	徘徊高齢者	政策	利用者数	２０人	２０人	２０人				444			未	高	中	高	現状維持	あり							なし		維持
58		徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（ＧＰＳ装置の貸与）																									徘徊高齢者へのＧＰＳ装置の貸与	貸与台数	年２０台	444													あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。			維持
59	総	介護サービス相談員派遣事業																	介護サービス相談員派遣事業	介護施設や在宅を訪問して介護サービス利用者の疑問や不安を聞くことにより介護サービスの質の向上を図る。	施設及び在宅で介護を受ける高齢者	政策	相談件数	施設600人 在宅600人	施設600人 在宅600人	施設600人 在宅600人				5,394			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
59		介護サービス相談員派遣事業																	介護サービス相談員派遣事業								介護サービス相談員の派遣及び連絡会の開催	相談件数	在宅600人 施設600人	5,394																維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報							平成２４年度評価												平成２５年度計画															今後の事業展開・経営改善の方策												
事務事業						指標・目標				実績						事後評価																	必要性				事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		予算の方向性
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第１次実施計画）			活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する成分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			活動		予算内訳（千円）		業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性		経営改善方針の位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額								名称	目標値（第２次実施計画）25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額																
														13,492,865	13,492,865															14,747,458	14,747,458														
60	総	認知症サポーター養成講座																	認知症サポーター養成講座	認知症になっても住み慣れた場所で安心して暮らせるまちづくりを目的に市民に認知症の普及啓発を図る。	市民	政策	認知症サポーター養成数	４８０人	４８０人	４８０人				153		業務計画	未	高	高	現状維持	なし							なし		維持
60		認知症サポーター養成講座																	認知症サポーター養成講座								認知症サポータ養成講座の実施	認知症サポーター養成数	年480人	153		業務計画															維持
61	総	家族介護慰労事業																	家族介護慰労事業	介護の必要の度合いが高い要介護認定者等を介護する家族に対して慰労金を支給する。	高齢者を介護している家族	政策	支給件数	３件	３件	３件				300			未	中	中	現状維持	なし							なし		維持
61		家族介護慰労事業																	家族介護慰労事業								慰労金の支給	支給件数	３件	300															維持
62	総	福祉用具・住宅改修支援事業																	福祉用具・住宅改修支援事業	住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、作成経費を支払い。（他の居宅サービスの利用がない場合）	居宅介護支援事業者等	政策	年間の支払件数	50件	50件	50件				100			未	高	高	現状維持	なし							なし		維持
62		福祉用具・住宅改修支援事業																	福祉用具・住宅改修支援事業								住宅改修理由書の申請の受付及び支払	申請受付件数	50件	100															維持
63	総	介護保険事業者に対する人材育成																	介護保険事業者に対する人材育成	介護保険事業者の質を高めるため、研修会を行う。	介護保険事業者	政策	研修会の開催回数	3回	3回	3回				120		業務計画	未	高	高	現状維持	なし							なし		維持
63		介護保険事業者に対する人材育成																	介護保険事業者に対する人材育成								研修会の開催	開催回数	3回	120		業務計画															維持
64	総	高齢者住宅生活援助員派遣事業	「シルバーハウジング」として位置づけのある市営松林住宅において、高齢者の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービスの提供を行うため、要綱に基づき適正な事業運営ができると認められる社会福祉法人へ委託するもの	市営松林住宅に入居している者	政策					№51から分割									高齢者住宅生活援助員派遣事業	「シルバーハウジング」として位置づけのある市営松林住宅において、要綱に基づき適正な事業運営ができると認められる社会福祉法人へ高齢の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービス提供事業を委託し、入居者の自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。	市営松林住宅に入居している者	政策	派遣対象世帯	15世帯	15世帯	15世帯				2,043			未	高	高	現状維持	なし							なし		維持
64		高齢者住宅生活援助員派遣事業																	高齢者住宅生活援助員派遣事業								生活支援サービスの提供（生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等）	生活支援サービス提供世帯	15世帯		2,043															維持
65	総	地域医療福祉連携懇談会																	地域医療福祉連携懇談会	医療・福祉・介護の関係者の連携を強化し、高齢者が住な地域で安心して生活ができるよう体制を推進する。	医療・福祉・介護の関係機関	政策	懇談会参加団体数	４団体	４団体	４団体							未	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
65		地域医療福祉連携懇談会																	地域医療福祉連携懇談会								地域医療福祉連携懇談会	開催回数	年４回																予算なし
66	総	介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務																	介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務	非該当となった高齢者を保健師が訪問して介護や健康等の相談に応じながらながら、生活上の困りごとに対して支援を行う。	要介護認定で非該当と判定された高齢者	政策	訪問人数	１００人	１００人	１００人							未	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
66		介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務																	介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務								介護保険認定非該当者の訪問	訪問人数	１００人																予算なし
67	総	事業者支援のための情報提供																	事業者支援のための情報提供	サービス事業者連絡協議会などで、事業者に対して法令、告示、通知等の介護保険情報を周知する。	被保険者、介護保険事業者	政策	協議会参加回数	4回	4回	4回							未	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
67		事業者支援のための情報提供																	事業者支援のための情報提供								サービス事業者連絡協議会への参加	参加回数	４回																予算なし
68	総	事故報告の徹底と再発防止																	事故報告の徹底と再発防止のための指導	事故が発生した場合、事業者から迅速に報告させ、再発防止を指導する。	被保険者、介護保険事業者	政策	事故報告書作成指導	随時	随時	随時							未	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動策・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 13,492,865	活動ごとの決算額 13,492,865	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 14,747,458	活動ごとの予算額 14,747,458	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
68		事故報告の徹底と再発防止																	事故報告の徹底と再発防止のための指導								事故報告書の受理と作成指導	作成指導時期	随時																					予算なし
69	総	苦情相談窓口の充実																	苦情相談窓口の充実	利用者の苦情に対して、状況を把握し、解決を探る。	被保険者	政策	市の相談窓口開設日数	244日	244日	243日						未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
69		苦情相談窓口の充実																	苦情相談窓口の充実								苦情・クレームの受付	市の相談窓口開設日数	244日																			予算なし
70	総	介護保険運営基金への積立に関する事務	介護保険第１号被保険者介護保険料の余剰金を積立る	第１号被保険者	定例定型	基金運用益の積立割合	１００％	１００％	１００％					136,890		100%	事務を適切に行い、成果が出ている。	A	介護保険運営基金への積み立て	基金の運用益及び保険給付費に充てることがなかった介護保険料を基金へ積み立てる。	第1号被保険者	政策	基金運用益の積立て割合	100%	100%	1				1,498			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
70		介護保険運営基金への積立に関する事務								介護保険第１号被保険者介護保険料の余剰金の積立	保険料余剰金及び利子の積み立て割合	１００％	１００％		91,490				介護保険運営基金への積み立て								基金運用益の基金への積み立て	基金運用益の積立て割合	100%	1,498																				維持
70		介護保険運営基金への積立に関する事務								神奈川県からの財政安定化基金交付金の交付額の積立	交付額に対する積立割合	１００％	１００％		45,400																																			
71	総	被保険者保険料還付金及び還付加算金に関する事務	過年度に納付された過誤納保険料について正確かつ迅速に還付充当処理を行う。	第１号被保険者等	定例定型	保険料還付額	年4,332千円	年4,332千円	年4,332千円					1,246		1,246千円	還付すべき額の還付はできている。	A	被保険者保険料還付金及び還付加算金	過年度に納付された過誤納保険料について還付充当処理を行う。	第1号被保険者	政策	還付件数	3000件	3000件	3000件				4,279			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
71		被保険者保険料還付金及び還付加算金に関する事務								過年度に納付された過誤納保険料の還付充当処理	保険料還付額	年4,357千円	1246千円		1,246				被保険者保険料還付金及び還付加算金								過年度に納付された過誤納保険料の還付充当処理	還付件数	3000件		4,279																	維持
72	総	償還金に関する事務	前年度の給付費に対する国庫負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金の受入れ超過額の返還	国、県、社会保険診療報酬支払基金	定例定型	国庫負担金等の受入れ超過額の予算措置	第2回定例会	第2回定例会	第2回定例会					32,751		第3回定例会	事務を適切に行い、成果が出ている。	A	償還金	前年度の給付費に対する国県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金の受入れ超過額の返還	国、県、支払基金	政策	確定した償還金の返還準備完了時期	10月	10月	10月				10			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
72		償還金に関する事務								国庫負担金等の受入れ超過分の算出、予算措置及び返還	返還時期	平成２４年９月議会	平成２４年９月議会		32,751				償還金								国県支出金等の受入れ超過分の算出、予算措置及び返還	返還準備完了時期	10月		10																	維持
73	総	地域密着型サービスに関する事業	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるようにするため地域密着型サービスが創設され指定・指導監督が市町村が行う。	高齢者・事業所	定例定型	集団指導等の実施回数	年３回	年３回	年３回							認知症対応型共同生活介護2か所、小規模多機能型居宅介護2か所、地域密着型介護老人福祉施設1か所の公募	適切に実施しており、成果が出ている。	A	地域密着型サービス事業者の指定・指導等に関する事務	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるようにするため地域密着型サービスが創設され指定・指導監督が市町村が行う。	高齢者・事業所	定例定型	集団指導回数 実地指導回数	集団指導１ 実地指導５～７	集団指導１ 実地指導５～７	集団指導１ 実地指導５～７				250,400			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
73		地域密着型サービスに関する事業								事業者の公募事務	公募か所数	認知症対応型共同生活介護2か所、小規模多機能型居宅介護2か所、地域密着型介護老人福祉施設1か所の公募	認知症対応型共同生活介護2か所、小規模多機能型居宅介護2か所、地域密着型介護老人福祉施設1か所の公募														集団指導等の実施	集団指導等の実施回数	集団指導１ 実地指導５～７		250,400																	維持
701	総	老人保護措置費口座引き落としに関する事務	養護老人ホームに入所した高齢者の自己負担金の口座引落に関する手数料を支払う。	養護老人ホーム入所者	定型定例	口座振替件数	年２４件	年２４件	年２４件					3		年４８件	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	№2に統合																													
701		老人保護措置費口座引き落としに関する事務								老人保護措置費口座引き落としに関する事務	口座振替件数	年２４件	年４８件		3																																			
702	総	成年後見制度利用支援に関する事務	成年後見制度の普及啓発を広く市民に対して行う	全市民等	定例定型	成年後見制度の講演会の実施	年１回	年１回	年１回							年１回	今後ますますのニーズの増加が予想され、継続的な制度の普及啓発が不可欠となっている。	A	№54に統合																													
702		成年後見制度利用支援に関する事務								成年後見制度の普及及び啓発活動	成年後見制度の講演会の実施	年１回	年１回																																					
74	総	市民後見人の養成等に関する調査・研究																	市民後見人の養成等に関する調査・研究	市民後見人が必要とされる社会的背景を調査し、市民後見人養成のために必要となる研修等の調査・研究等を行う	市民及び関係機関	政策	情報収集・調査研究（成年後見支援ネットワーク連絡協議会開催回数）	年６回	年６回	年６回							未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
74		市民後見人の養成等に関する調査・研究																	市民後見人の養成等に関する調査・研究								法人後見に関する市社会福祉協議会との打合せ	打合せ回数	年２回																	予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 13,492,865	活動ごとの決算額 13,492,865	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 14,747,458	活動ごとの予算額 14,747,458	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
74		市民後見人の養成等に関する調査・研究																	市民後見人の養成等に関する調査・研究								情報収集・調査研究	成年後見支援ネットワーク連絡協議会開催回数	年６回																				予算なし
75	総	介護予防・日常生活支援総合事業																	介護予防・日常生活支援総合事業	要介護状態等となることの予防または、要支援状態の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。	６５歳以上の高齢者	政策	高齢福祉計画・介護保険事業計画開催回数	年５回	年８回	年５回						未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
75		介護予防・日常生活支援総合事業																	介護予防・日常生活支援総合事業								情報収集・調査研究	審議会(高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会）開催回数	６回																				予算なし
76	総	予備費			政策														予備費											1,000	1,000		未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
888	総	庁内共通事務			定例定型											執行すべき状況にない	執行なし	Z	庁内共通事務																		現状維持	なし						なし		予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等															災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等																現状維持	なし						なし		予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月１０月	４月１０月						災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月１０月																				
888		災害応急対策活動								老人福祉施設の被害状況調査及び応急対策（災害等発生時）	各施設の被害状況を電話又は現地調査により把握	災害発生時に把握	災害は発生しておらず未実施。						災害応急対策活動								老人福祉施設の被害状況調査及び応急対策（災害等発生時）	各施設の被害状況を電話又は現地調査により把握	随時																				
888		災害応急対策活動								災害時の認知症老人、寝たきり老人及び独居老人の安否確認及び保護（災害等発生時）	民生委員児童委員の協力により要援護者の安否確認等	災害発生時に確認	災害は発生しておらず未実施。						災害応急対策活動								災害時の認知症老人、寝たきり老人及び独居老人の安否確認及び保護（災害等発生時）	民生委員児童委員の協力により要援護者の安否確認等	随時																				
888		災害応急対策活動								被災老人等の緊急受入れ施設として老人福祉施設の運営（災害等発生時）	緊急に保護が必要な高齢者を施設との連携により措置	災害発生時に措置	災害は発生しておらず未実施。						災害応急対策活動								被災老人等の緊急受入れ施設として老人福祉施設の運営（災害等発生時）	緊急に保護が必要な高齢者を施設との連携により措置	随時																				
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	年１回						災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回																				
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害時発生時）	特別養護老人ホーム9箇所、ケアセンター3箇所、ケアハウス1箇所、老人保健施設5箇所への応援要請	災害発生時に応援要請	災害は発生しておらず未実施。						災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害時発生時）	特別養護老人ホーム9箇所、ケアセンター3箇所、ケアハウス1箇所、老人保健施設5箇所への応援要請	随時																				
888		災害応急対策活動								高齢者等の安否確認方法の再検証	安否確認方法の再検証	平成２５年３月	平成２５年３月						災害応急対策活動								高齢者等の安否確認方法の再検証	安否確認方法の再検証	平成２６年３月																				